

令和元事業年度

決算報告書

日本司法支援センター

令和元事業年度 決算報告書

法人単位

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				国選弁護等関連業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																																
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	1,427	1,427	(注9)	—	1,427	1,427	(注9)
運営費交付金	969	979	11		9,485	9,734	248		—	—	—		293	339	45	(注3)	949	728	△ 220	(注6)	—	—	—		3,812	4,081	269		15,508	15,861	353	
受託収入	—	—	—		—	—	—		13,761	14,615	854		158	152	△ 6		1,074	827	△ 247	(注6)	1,413	874	△ 539	(注8)	1,620	1,389	△ 230	(注10)	18,026	17,857	△ 169	
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		62	55	△ 8	(注11)	62	55	△ 8	(注11)
事業収入	8	7	△ 2	(注1)	12,247	11,500	△ 748		—	—	—		0	0	△ 0	(注4)	265	237	△ 28	(注6)	—	—	—		—	—	—		12,521	11,744	△ 778	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		61	79	18	(注12)	61	79	18	(注12)
計	977	986	9		21,733	21,233	△ 499		13,761	14,615	854		452	491	39		2,288	1,792	△ 496		1,413	874	△ 539		5,555	7,030	1,476		46,178	47,022	844	
支出																																
事業経費	379	410	31		19,166	18,311	△ 855		12,706	13,521	814		163	156	△ 8		38	48	10	(注7)	1,349	809	△ 540	(注8)	—	—	—		33,802	33,254	△ 548	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		3,835	3,353	△ 483	(注13)	3,835	3,353	△ 483	(注13)
人件費	598	607	9		2,566	2,752	185		1,055	1,168	113	(注2)	288	384	96	(注5)	2,250	1,755	△ 495	(注6)	64	64	—		1,719	1,935	216	(注5)	8,541	8,665	125	
計	977	1,017	40		21,733	21,062	△ 670		13,761	14,688	927		452	540	89		2,288	1,803	△ 485		1,413	873	△ 540		5,555	5,288	△ 267		46,178	45,272	△ 906	

(注1) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務の支出実績が少なかったことにより、岩手県からの収入が減少したことによる。

(注2) 人件費の予算額と決算額の差は、被疑者国選の取扱件数の増加などによる。

(注3) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。

(注4) 事業収入の予算額と決算額の差は、DV等被害者法律相談援助業務の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注5) 人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの人件費予算配分を見直したことによる。

(注6) 運営費交付金、受託収入、事業収入及び人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの予算配分を見直したことによる。

(注7) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が多かったことによる。

(注8) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことによる。

(注9) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分689百万円、前中期目標期間繰越積立金387百万円及び政府出資金351百万円である。

(注10) 受託収入の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの受託収入予算配分を見直したことによる。

(注11) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注12) 事業外収入の予算額と決算額の差は、共通勘定の収益計上の実績が多かったことによる。

(注13) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。

令和元事業年度 決算報告書

一般勘定

(単位:百万円)

区分	情報提供業務				民事法律扶助業務				犯罪被害者支援業務				司法過疎対策業務				受託業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
前年度繰越金	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	1,427	1,427	(注8)	—	1,427	1,427	(注8)
運営費交付金	969	979	11		9,485	9,734	248		293	339	45	(注2)	949	728	△ 220	(注5)	—	—	—		3,812	4,081	269		15,508	15,861	353	
受託収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		1,413	874	△ 539	(注7)	—	—	—		1,413	874	△ 539	(注7)
補助金等収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		62	55	△ 8	(注9)	62	55	△ 8	(注9)
事業収入	8	7	△ 2	(注1)	12,247	11,500	△ 748		0	0	△ 0	(注3)	265	237	△ 28	(注5)	—	—	—		—	—	—		12,521	11,744	△ 778	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		61	67	6	(注10)	61	67	6	(注10)
計	977	986	9		21,733	21,233	△ 499		294	339	45		1,214	966	△ 249		1,413	874	△ 539		3,935	5,629	1,694		29,565	30,027	461	
支出																												
事業経費	379	410	31		19,166	18,311	△ 855		15	15	0		19	10	△ 9	(注6)	1,349	809	△ 540	(注7)	—	—	—		20,928	19,555	△ 1,373	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	—	—		2,787	2,720	△ 67		2,787	2,720	△ 67	
人件費	598	607	9		2,566	2,752	185		279	373	94	(注4)	1,195	892	△ 303	(注5)	64	64	—		1,239	1,332	93		5,942	6,021	78	
計	977	1,017	40		21,733	21,062	△ 670		294	387	94		1,214	902	△ 312		1,413	873	△ 540		4,026	4,052	26		29,657	28,295	△ 1,361	

(注1) 事業収入の予算額と決算額の差は、被災者相談専門家派遣業務の支出実績が少なかったことにより、岩手県からの収入が減少したことによる。

(注2) 運営費交付金の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの運営費交付金予算配分を見直したことによる。

(注3) 事業収入の予算額と決算額の差は、DV等被害者法律相談援助業務の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注4) 人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの人件費予算配分を見直したことによる。

(注5) 運営費交付金、事業収入及び人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの予算配分を見直したことによる。

(注6) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が少なかったことによる。

(注7) 受託収入及び事業経費の予算額と決算額の差は、日弁連委託援助の実績が少なかったことによる。

(注8) 前年度繰越金の内訳は、運営費交付金の繰越分689百万円、前中期目標期間繰越積立金387百万円及び政府出資金351百万円である。

(注9) 補助金等収入の予算額と決算額の差は、寄附金の収益計上の実績が少なかったことによる。

(注10) 事業外収入の予算額と決算額の差は、共通勘定の収益計上の実績が多かったことによる。

令和元事業年度 決算報告書

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:百万円)

区分	国選弁護等関連業務				犯罪被害人支援業務				司法過疎対策業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																				
受託収入	13,761	14,615	854		158	152	△ 6		1,074	827	△ 247	(注3)	1,620	1,389	△ 230	(注5)	16,613	16,983	370	
事業外収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—		—	12	12	(注6)	—	12	12	(注6)
計	13,761	14,615	854		158	152	△ 6		1,074	827	△ 247		1,620	1,401	△ 219		16,613	16,995	382	
支出																				
事業経費	12,706	13,521	814		149	141	△ 8		19	38	19	(注4)	—	—	—		12,874	13,700	825	
一般管理費	—	—	—		—	—	—		—	—	—		1,049	633	△ 416	(注7)	1,049	633	△ 416	(注7)
人件費	1,055	1,168	113	(注1)	9	12	3	(注2)	1,055	863	△ 192	(注3)	480	603	123	(注2)	2,599	2,645	46	
計	13,761	14,688	927		158	153	△ 5		1,074	901	△ 173		1,528	1,236	△ 293		16,521	16,977	456	

(注1) 人件費の予算額と決算額の差は、被疑者国選の取扱件数の増加などによる。

(注2) 人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの人件費予算配分を見直したことによる。

(注3) 受託収入及び人件費の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの予算配分を見直したことによる。

(注4) 事業経費の予算額と決算額の差は、常勤弁護士による事件処理経費の支出実績が多かったことによる。

(注5) 受託収入の予算額と決算額の差は、当年度中に執行状況を踏まえて各セグメントへの受託収入予算配分を見直したことによる。

(注6) 事業外収入の予算額と決算額の差は、共通勘定の収益を配賦したことによる。

(注7) 一般管理費の予算額と決算額の差は、調達内容及び方法の工夫により経費削減に努めたことなどによる。